一滴一滴が大河になる
～新しい時代の資本主義の原点回帰～

シブサワ・アンド・カンパニー株式会社　代表取締役　渋澤　健

現在、激変する外部環境により社会経済の構造に変化が生じている。地域に生きるあらゆる人々にその影響が及んでおり、私たちは「新たな時代への転換点」に直面している。

そうした時代において、「日本の資本主義の父」と呼ばれる渋沢栄一の言葉を編んだ『論語と算盤』は、100年以上たった今もなお多くの人に読み継がれている。渋沢栄一の根底にある「道徳経済合一」という理念は、事業活動を行う際に道徳と利益を共に重視し、両立させるもので、現代にも通じるサステナブル（持続可能）な考え方といえる。

本号では、その渋沢栄一を高祖父に持ち、国内外のファイナンス市場に精通する渋澤健氏に、ご自身の考えを執筆いただいた。

一滴一滴の滴が大河になる

今年の7月から新一万円札の図柄となる渋沢栄一は、生涯でおよそ500の企業の設立、600の社会的事業の設立に関与した功績により、「日本の資本主義の父」として知られています。ただ、本人は「資本主義」という表現を使っていませんでした。

栄一が提唱したのは「合本主義」。合わせる本（もと）です。

1873年に日本初の銀行である第一国立銀行（現みずほ銀行）を創設した際に渋沢栄一は、当時は日本人が見たこともなかった「銀行」というスタートアップの存在意義を伝えるために例えを用いました。

「銀行は大きな河のようなものだ。役に立つことは限りない。しかしまだ銀行に集まってこないうちの金は、溝に溜っている水やぽたぽた垂れている滴と変わりない」（『第一国立銀行株主募集布告』）

一滴一滴が大河になる。これが、日本の資本主義の原点であり、日本の新しい時代を導く社会的イノベーションでした。

ただ現在、「資本主義」という表現にネガティブな印象を持つ声が増えています。資本主義によって、環境が破壊されている、社会格差が生じている、ブラック企業が増長されている――などです。

資本主義では豊かな生活、豊かな未来を描くことができないという失望感が国内外で、特に若手世代に増えている世の中になっています。

しかし、渋沢栄一が日本に資本主義の原点である合本主義を導入した理由は、一部の人たち、例えば株主のためだけではありませんでした。一滴一滴の滴が大河になり、社会隅々に循環すれば、それは社会で暮らしを営む大勢の人々の「今日よりも良い明日へとつながる」という確信があったから、渋沢栄一は日本に合本主義を導入したのです。

また、この一滴一滴の滴とは、お金の滴のことだけに限りません。

滴が寄り集まって資本とならなければ会社の設立や運営は不可能ですが、資本が寄り集まっても、渋沢栄一のような偉人であったとしても、たった一人では何もできません。

つまり、合本主義が指す一滴一滴とは、金銭的な滴だけでなく、一人ひとりの想い、一人ひとりの行いという人的資本の滴が寄り集まり、それが大河として流れることによって、新しい時代を導くことができる。これが、渋沢栄一自身が描いていた大河のドラマでした。

論語と算盤の両立で会員と地域社会を支える

では、そもそも滴が寄り集まる要件は何か。それは、共感です。共感とは、より良い明日を見たいという共感かもしれませんし、また安全安心を求める共感かもしれません。何かに共感しているから、散らばった状態から寄り集まるのです。

そして、その共感を結束する役割を果たすのが信用。共感して集まっても、そこに信用がなければ間もなくバラバラに解散してしまうでしょう。

だから、渋沢栄一は合本主義とセットに「論語と算盤」、道徳と経済の合致を提唱したのです。信用がなければ、合本はありえません。

そう考えると、「信用金庫」とはまさに、信用により、会員が寄り集まっている合本の営みそのものでありましょう。信用金庫は営利法人でなく、会員のために存在している非営利法人であります。ただ、それは、もちろん「算盤」を度外視しているわけではありません。収入がない組織に持続可能性はありません。信用（論語）と金庫（算盤）を両立させることによって、会員および地域社会の繁栄を支えることができるのです。

しかしながら、「会員のため」「地域のため」とは、今までやってきたことを真面目に、大切に、現状を維持させることかというと、必ずしもそうではありません。

なぜなら、環境は常に変化するからです。自然環境が変化するように事業環境も変化します。その新たな環境に適応できなければ、会社の存続が危ぶまれます。

「企業30年説」と言われますが、これは正しくないでしょう。なぜなら、日本には創立100年以上の企業が数多く存在しているからです。

ということは「企業30年説」でなく、「事業30年説」だと思います。事業を新しい時代において、常に生じる新たな競合や顧客ニーズの変化に適応させられる企業こそが、30年以上も持続可能になるのです。新たなイノベーション（革新）やクリエーション（創造）を実現できているからこそ、事業は新しい時代に適応し、企業の存在は継続します。

そう考えると「現状維持」と「持続可能性」は、全く異なる概念であるということが明らかです。100年以上前の渋沢栄一の言葉は、今でも鮮明に響きます。

「わが国今日の状態は、姑息なる考えをもって、従来の事業を謹直に継承して足れりとすべき時代ではない。まだ創設の時代であって、先進国の発展に企及し、さらに凌駕せねばならぬのであるから、一般に一大覚悟をもって、万難を排し勇往猛進すべき時である」（『論語と算盤』勇猛心の養成法）

よく集めて、よく使う

さて、今年の7月に渋沢栄一がよみがえり、新一万円札に自分が肖像となっているのを見たら、何を言うでしょうか。

恐らく、声を荒げるでしょう。「ワシは暗いところが嫌いじゃ！」と。

暗いところとはタンスの中。つまり栄一は「タンスの中に入れっぱなしにしないでおくれ」と主張するでしょう。というのも、いまの日本には、タンス預金が50兆円あるといわれています。手元に置くタンス預金は自分の利便性や安心のためです。

一方、銀行などに預けている紙幣や貨幣は、貸し出しなどを通じて社会に循環しています。つまり、誰かの役に立っています。ただタンス預金とは、自分以外に誰にも役に立っていないお金です。それが50兆円もたまっているのです。

ただ50兆円という数字を聞いてもピンとこないかもしれません。では、50兆円を1万円札で積み重ねていくと、どのくらいの高さになるか想像してみましょう。

100万円分の1万円札の束の厚さは約1センチです。ということは、1千万円の束は10センチになります。では1億円が1メートル、10億円が10メートル、100億円が100メートル、1千億円の高さが1キロメートルです。1兆円が10キロメートルでエベレストよりも高く、飛行機の飛行高度ぐらいです。ということは、50兆円の1万円札の束の高さは500キロメートル、つまり宇宙に届きます。

よく「日本には資源がない」という声が聞こえてきます。決してそんなことはありません。日本には、ただタンスの中で眠っているだけのお金という資源が50兆円もあるのです。きちんと口座に収めている現預金をすべて合わせると1千兆円以上です。日本はかなりのお金持ちなのです。

そういう意味では、日本人は理財に長じる国民と言えるのか。渋沢栄一は、否と考えていたようです。「真に理財に長ずる人は、よく集むると同時によく散ずるようでなくてはならぬ」（『論語と算盤』能く集め能く散ぜよ）

「よく集める」ことには長けているように見える日本人ですが、「よく散ずる」には課題がありそうです。

MEとWEのお金の循環

私は、「世代を超える長期投資」を日本社会に提案したいという想いで、2008年に仲間たちと共にコモンズ投信という一般個人向けの資産運用会社を設立しました。「こども」の未来のための投資という延長線上に会社を設立する動機が生じたため、弊社では「コモンズこどもトラスト」という未成年口座を設け、こども向けセミナーを定期的に開催しています。

そのシリーズの一つに「お金の使い方」セミナーがあります。お子さんに四つのお金の使い方について一緒に考えてもらいます。

一つ目のお金の使い方は、まさに「消費」ですが、小さいお子さんでもすぐに理解してくれます。コンビニでアイスを買ってもらうにはお金が必要ですから。

二つ目のお金の使い方の理解も早いです。例えば、ちょっと高価なゲームがほしいときには手元にあるお小遣いが足りないので、コツコツ貯めて「貯金」するというお金の使い方です。

一方、三つ目のお金の使い方は、お子さんにとって日常生活で触れることがあまりないかもしれません。ただ、説明をすれば、必ず分かってくれる「寄付」というお金の使い方があります。

小さいお子さんでも困っている人がいれば助けてあげたいという良心が働きます。ただ自分はまだ子どもであり、遠くまで一人で出掛けて困っている人たちの手助けをすることができない。行けたとしても、自分は子どもだから力があまりない。遠いところで困っている人がいるのに自分では何もできないという無力感が生じて、お子さんたちの顔の表情が沈みます。

しかし、自分は助けに行けないけれども、代わりに助けに行ける人たちがいる。その人たちが行けるように自分はお小遣いを少し使って「寄付」すれば良い。もちろん、自分が寄付できる程度のお金では足りないけれど、友達や家族など周りの人たちにも少しずつ寄付してもらえれば、困った人たちを助けられる。自分は無力ではなく、ちゃんと困っている人を助けることができるんだ！　皆と一緒に。この展開を想像するお子さんの顔は明るくなります。

お子さんが一つ目の消費と二つ目の貯金というお金の方についてすぐに理解してくれた理由は、それは自分のこと、MEのことだったからです。ただ、三つ目の寄付というお金の使い方の理解が進むと、〝M〟がひっくり返って〝W〟になる。つまり、WEのお金の使い方が分かるのです。

そして、四つ目のお金の使い方が「投資」です。最初から投資の話をしてしまうと、「どうやったら儲かる」とMEのお金の使い方のイメージだけが根付いてしまうかもしれません。ただ、WEのお金の使い方が分かったお子さんには、このような展開ができます。

世の中にはすてきな会社がたくさんあって、お客さんが喜ぶ商品やサービスを提供している。お客さんは「これが欲しかった。どうもありがとう」と言って代金を払う。そして会社はお金を支払ってくれたお客さんに対して「どうもありがとうございます」という感謝を持ってお金を受け取る。

その会社には、自分たちのお父さんやお母さんのような大人たちが大勢働いている。会社は毎月「お疲れさま。どうもありがとう」と言って、お給料を支払う。そして、大人たちは「どうもありがとうございます」と言って、給料を受け取る。

だから自分たち子どもは、毎日食事を食べることができて、服を買ってもらい、夏休みに家族と一緒に楽しい旅行に行けるんだ。このようにお金とは、社会で巡り回って流れて来るというイメージが膨らむことを期待しています。

そして、このお金の流れで必ず存在するものがあります。それは「ありがとう」です。

「ありがとう」の連鎖によってお金は社会に巡り回り、「ありがとう」が増えれば増えるほど喜びが増える。喜びが増えることは価値がある。「投資」とは、「ありがとう」が増えることを応援するWEのお金の使い方なのだと説明します。

もちろん、これはお子さん向けの話なのですが、感謝の連鎖によってお金が社会に循環し、感謝が増えれば価値が増える。これは親御さんにも理解していただきたい、お金の本質だと思います。

新しい時代に向けて

2024年1月から始まる新しい少額投資非課税制度（NISA）を決定した岸田文雄政権が、2023年6月に公表した経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）の重要事項として「資産運用立国」を明記しました。長年、現預金に滞留している個人資産から成長投資へと新たな流れをつくることで企業成長を促し、その成長の果実から家計が恩恵を受けるという、「成長と分配の好循環」を実現している経済社会が資産運用立国です。

企業の成長を促すという観点から、資産運用立国の投資の対象はFXやコモディティ、あるいは企業として返済義務が生じる債券でもなく、株式であるということが読み取れます。「成長と分配の好循環」に「ありがとう」の連鎖、つまり、WEのお金の使い方がなければ資産運用立国を実現できる訳がありません。

また、資産運用で最も重要な土台に、リスク（不確実性）とリターン（収益性）があります。ただ、多くの大人たちはどうでしょう。リターンは要求するけれども、価格変動リスクは取りたくない。日本が元本保証の呪縛から解かれなければ、資産運用での立国はあり得ません。

リターンへの欲望あるけれども、時間的リスクは取りたくない。長年、長期投資を実施しているお隣さんの現在の運用実績に目がくらみ、短期的利益を目的に投資にお金をつぎ込むことで良い思いをするわけがありません。

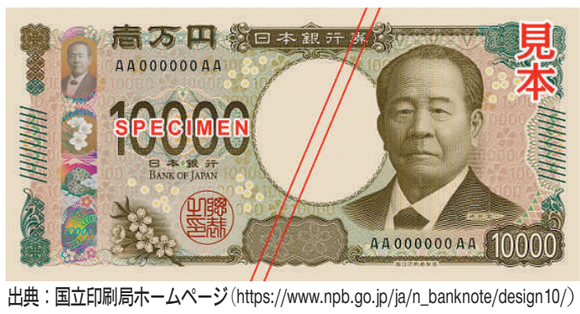
そういう意味で、資産運用立国の鉄則である「顧客本位」とは、必ずしも「顧客ニーズ」に合わせるということだけでは、大義は成り立ちません。リスクとリターンの考え方をきちんと理解していない顧客のニーズを表面的に合わせる仕組債など複雑な金融商品を提供することは、必ずしも顧客の本位を考えていないからです。

顧客が価格変動リスク、流動性リスクおよび時間的リスクなどをきちんと理解した上で、期待リターンへの判断を促すことが本位でありましょう。

これからの日本の新しい時代に向けて、顧客一人ひとりの一滴一滴と接する者の役割は大です。

こうした中、顧客にとって身近な存在である信用金庫の、地域における今後のますますの活躍を期待します。

しぶさわ・けん　1961年、神奈川県生まれ。シブサワ・アンド・カンパニー株式会社代表取締役、コモンズ投信株式会社取締役会長、株式会社and Capital代表取締役CEO。
米系投資銀行でマーケット業務に携わり、米大手ヘッジファンドなどを経て、現職。経済同友会幹事およびグローバルサウス・アフリカ委員会委員長、岸田文雄政権の「新しい資本主義実現会議」、金融庁、経済産業省など政府系委員会の委員のほか、UNDP（国連開発計画）SDG Impact Steering Group委員などを務める。主な著書に『渋沢栄一100の訓言』（日本経済新聞出版社、2010年）、『SDGs投資』（朝日新書、20年）、『渋沢栄一の折れない心をつくる33の教え』（東洋経済新報社、20年）、『対訳　銀行員のための「論語と算盤」とSDGs』（きんざい、21年）など。



出典：国立印刷局ホームページ（https://www.npb.go.jp/ja/n_banknote/design10/）